

(お知らせ)

28. 8. 31

防 衛 装 備 庁

取得戦略計画の策定について

防衛装備庁では、平成27年11月にプロジェクト管理重点対象装備品（プロジェクト・マネージャー及び統合プロジェクト・チームを置いて重点的にプロジェクト管理を実施する装備品）として選定した12品目の装備品について、プロジェクト管理の実施に当たっての基本となる計画（取得戦略計画）を策定しましたので、お知らせいたします。

防衛装備庁では、策定した取得戦略計画の下、当該装備品の各プロジェクト管理を計画的に実施してまいります。

添付資料：取得戦略計画の概要

取得戦略計画の概要

1 取得戦略計画について

(1) 以下のプロジェクト管理重点対象装備品について、計画的なプロジェクト管理の実施のために対象となる装備品の取得に係る一連の業務をプログラム（取得プログラム）としてまとめ、当該取得の目的及び範囲を定義した上で、取得プログラムとして達成すべき目標及びその管理などに関する基本的事項を定めた計画。

- ① SM-3ブロックIIA
- ② 中SAM（改）
- ③ グローバルホーク（滞空型無人機）
- ④ 水陸両用車^{※1}
- ⑤ 新艦艇^{※2}
- ⑥ 陸自UH-X
- ⑦ オスプレイ（ティルト・ローター機）
- ⑧ SH-60K能力向上型
- ⑨ P-1
- ⑩ C-2
- ⑪ F-35A
- ⑫ 将来戦闘機^{※3}

※1 水陸両用車：AAV7

※2 新艦艇：多様な任務への対応能力の向上と船体のコンパクト化及び省人化を両立させた新たな護衛艦

※3 将来戦闘機：F-2戦闘機の後継（検討中）

(2) 取得戦略計画には、

- 取得プログラムの目的及び目標
- 取得の方針
- ライフサイクルコスト
- 取得マネジメント
- ライフサイクルを通じて考慮すべき事項

などを記載。

なお、取得戦略計画は、今回初めて策定したものであり、項目を含む内容について、今後見直しを図っていく予定。

2 取得戦略計画の概要について

各プロジェクト管理重点対象装備品の取得戦略計画の概要は、別紙第1～別紙第12のとおり。

取得戦略計画の概要
(SM-3ブロックIIA)

1 取得プログラムの目的

北朝鮮の弾道ミサイル能力の向上を踏まえ、我が国の弾道ミサイル対処能力の総合的な向上を図るため、弾道ミサイル防衛システムについて、我が国全域を防護し得る即応態勢、同時対処能力及び継続的に対処できる能力の強化に資すること

2 取得プログラムの範囲

(1) 取得プログラムの方針

イージス・システム搭載護衛艦搭載の弾道ミサイル防衛用能力向上型迎撃ミサイル (SM-3 ブロックIIA) の取得を日米共同開発により実施

(2) 取得プログラムの目標

① 21 インチロケットモーターによる推進能力の増大、2 波長シーカーによる識別能力の向上などの機能・性能の向上、② 日米の所要に対応した生産体制の構築について検討

(3) 取得の方針

① 日米共同で開発、② 日本が開発を担当した構成品については日本が生産を担当、③ 国内において整備組立が実施できる体制を検討

3 ライフサイクルコスト (LCC)

1, 721 億円 (誘導弾を除く) (詳細は付紙を参照)

4 取得マネジメント

スケジュール、コスト及び構成 (形態) の各管理において、リスクの管理を重点的に実施

5 ライフサイクルを通じて考慮すべき事項等

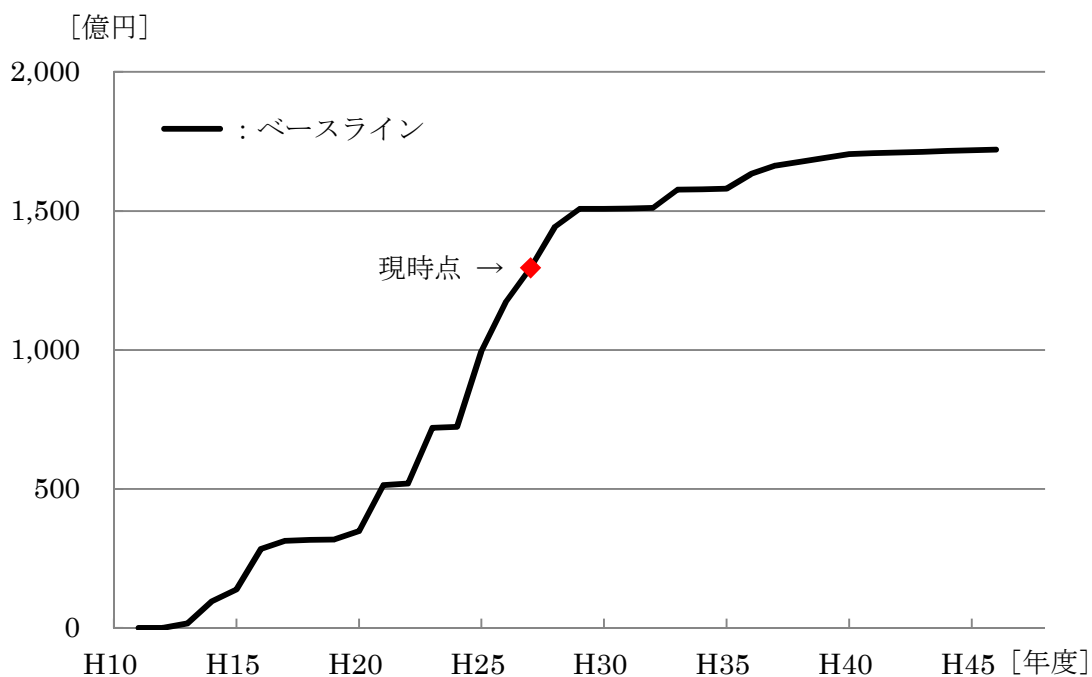
① 量産・配備段階への移行 海上発射試験等における成果を踏まえた量産・配備段階への移行の判断及びこれに備えた必要な処置

② コスト低減 日米間で策定したコスト低減方策の着実な実施、価格の透明性確保

③ 形態管理 米国の形態管理を踏まえた日本担当構成品の形態管理の方法

表 LCCの見積条件

段階別	共通的事項	<ul style="list-style-type: none"> ・29年度から4隻分及びSQT(装備認定試験)分を取得し、運用期間を12年として想定した。 ・為替レートは、120円/ドル(28年度支出官レート)を使用した。 ・物価変動は、考慮しない。 ・現時点で予定していない仕様変更及び性能向上等は、考慮しない。
	構想	実績を計上した。
	研究・開発	契約実績等を基に見積った。生産準備については、企業からの資料等を基に見積った。
	量産・配備	類似ミサイル(SM-2)の契約実績等を基に見積った。また、FMSによる取得を仮定して見積った。
	運用・維持	現有のSM-3ブロックIAの実績及び米国政府の見積り等を基に見積った。
廃棄	SM-1ロケットモータの処分価格を基に見積った。	



注：現時点矢印先の菱形は、27年度までの実コスト等の総計を示す。

図 LCCのベースライン

表 CBS総括表

(単位：億円)

レベル1			レベル2		
区分	金額	比率	区分	金額	比率
構想段階	0	0.0%	構想検討	0	0.0%
研究・開発段階 (H11～H20年代後半)	1,499	87.1%	技術研究	317	18.4%
			試作品費	891	51.8%
			技術試験	203	11.8%
			実用試験	0	0.0%
			生産準備	88	5.1%
量産・配備段階 (H20年代後半～H30年代)	0 (*1)	0.0%	誘導武器	0 (*1)	0.0%
運用・維持段階 (H30年代～H40年代)	219	12.7%	補用品	50	2.9%
			修理役務	7	0.4%
			部隊整備(役務)	51	3.0%
			整備用器材	14	0.8%
			支援器材	56	3.2%
			施設	13	0.8%
			教育・訓練	0	0.0%
			技術支援費	27	1.6%
廃棄段階 (H40年代以降)	3	0.2%	装備品	3	0.2%
			施設	(*2)	—
合計	1,721	100.0%	—	1,721	100.0%

注1：CBS (Cost Breakdown Structure) とは、ライフサイクルコストを階層に区分し、構造化したコスト構成表をいう。なお、表中において、レベル1はライフサイクルの段階別の区分による一次階層、レベル2は経費発生の目的別又は形態別の区分による二次階層を示す。

注2：計数については、四捨五入によっているので、計と符合しないことがある。

注3：金額は、現時点における一定の前提の下の見積りであり、今後、変更があり得る。

注4：*1について、誘導弾の経費を含まない(誘導弾の経費から保有数量が推定される懸念があるため公表しない)。

注5：*2について、現時点において見積りが困難であるため、計上していない。

取得戦略計画の概要
(中SAM(改))

1 取得プログラムの目的

島嶼部への侵攻等各種事態に実効的に対応するための縦深・多層な対空火網を構成する際の中距離対空火力として、敵の巡航ミサイル・空対地ミサイル等のミサイル攻撃等から部隊、施設を掩(えん)護するとともに、戦略上の要域内の政経中枢及び重要施設を掩護するために必要な能力の整備に資すること

2 取得プログラムの範囲

(1) 取得プログラムの方針

03式中距離地对空誘導弾(中SAM)の後継として03式中距離地对空誘導弾(改)(中SAM(改))を開発、取得、運用

(2) 取得プログラムの目標

①機能・性能(低空目標対処、高速目標対処及びネットワーク交戦の各能力等)の向上、②戦力化及び戦力維持のための教育訓練基盤及び補給整備基盤の整備

(3) 取得の方針

①国内開発、②国内生産・技術基盤の維持・育成を重視

3 ライフサイクルコスト(LCC)

4, 155億円(誘導弾を除く)(詳細は付紙を参照)

4 取得マネジメント

スケジュール、コスト及び構成(形態)の各管理において、リスクの管理を重点的に実施

5 ライフサイクルを通じて考慮すべき事項等

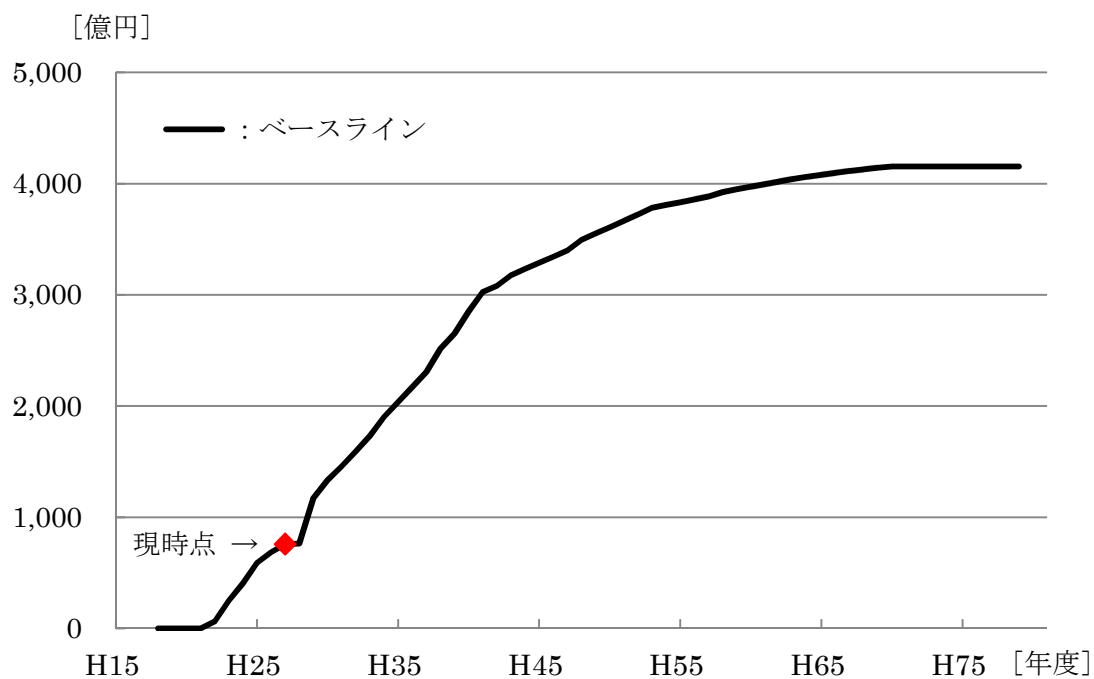
①開発の実施 適正な量産単価の達成

②将来の中距離地对空火力分野における技術動向への対応 国内防衛産業、技術基盤の動向について把握するとともに、対象脅威の能力向上等を含めた諸外国の技術動向を継続的に情報収集して、必要に応じてシステムの能力向上等の検討に反映。この際、中SAM(改)まで維持されてきた中距離地对空火力分野における技術基盤維持の観点を重視

③教訓の収集 開発、運用等で得た教訓等の収集・整理

表 LCCの見積条件

共通的事項	<ul style="list-style-type: none"> ・29年度から14個射撃単位(以下「FU」という。)を取得し、運用期間を1個FUあたり30年として想定した。 ・為替レートは、120円/ドル(28年度支出官レート)を使用した。 ・物価変動は、考慮しない。 ・現時点で予定していない仕様変更及び性能向上等は、考慮しない。 	
	段階別	
	構想	実績を計上した。
	研究・開発	契約実績等を基に見積った。
	量産・配備	企業からの資料等を基に見積った。
	運用・維持	中SAMの実績等を基に見積った。
	廃棄	



注：現時点矢印先の菱形は、27年度までの実コスト等の総計を示す。

図 LCCのベースライン

表 CBS総括表

(単位：億円)

レベル1			レベル2		
区分	金額	比率	区分	金額	比率
構想段階 (H18～H19)	0	0.0%	構想検討	0	0.0%
研究・開発段階 (H20～H20年代後半)	766	18.4%	試作品費	410	9.9%
			技術試験	233	5.6%
			実用試験	123	3.0%
量産・配備段階 (H20年代後半～H40年代)	1,590 (*)	38.3%	初度費	147	3.5%
			誘導武器	1,443 (*)	34.7%
運用・維持段階 (H30年代～H60年代)	1,797 (*)	43.3%	試験等	7	0.2%
			補用品	519	12.5%
			修理役務	655	15.8%
			整備用器材	61	1.5%
			支援器材	10	0.2%
			施設	54	1.3%
			教育・訓練	5 (*)	0.1%
			燃料費等	102	2.5%
			技術支援費	384	9.2%
廃棄段階 (H60年代以降)	2	0.0%	装備品	1	0.0%
			施設	1	0.0%
合計	4,155	100.0%	—	4,155	100.0%

注1：CBS（Cost Breakdown Structure）とは、ライフサイクルコストを階層に区分し、構造化したコスト構成表をいう。なお、表中において、レベル1はライフサイクルの段階別の区分による一次階層、レベル2は経費発生の目的別又は形態別の区分による二次階層を示す。

注2：計数については、四捨五入によっているので、計と符合しないことがある。

注3：金額は、現時点における一定の前提の下の見積りであり、今後、変更があり得る。

注4：*について、誘導弾の経費を含まない（誘導弾の経費から保有数量が推定される懸念があるため公表しない）。

取得戦略計画の概要
(グローバルホーク (滞空型無人機))

1 取得プログラムの目的

広域における常続監視態勢の強化のため、現有の装備品では十分に実施することが困難な、我が国の領海・領空から比較的離れた地域の情報収集や事態が緊迫した際の空中での常時継続的な警戒監視等を行い、周辺海空域における安全確保に一層万全に期する能力の獲得に資すること

2 取得プログラムの範囲

(1) 取得プログラムの方針

①各種センサの搭載などを可能としたグローバルホークの取得、②飛行安全性の確保や確実な情報収集能力の構築、③共同の部隊の新編、運用基盤としてのインフラ整備等を踏まえ、効果的・効率的な要員教育や維持整備態勢の管理

(2) 取得プログラムの目標

①機体3機及び地上装置2台の取得による継続的な情報収集態勢の構築、②飛行安全性の確保、③所要の情報収集のための各種センサの搭載、④維持整備態勢の構築

(3) 取得の方針

①FMSにより取得、②可動率向上に向けた維持整備態勢の強化

3 ライフサイクルコスト (LCC)

3, 269億円 (詳細は付紙を参照)

4 取得マネジメント

スケジュール、コスト及び構成 (形態) の各管理において、リスクの管理を重点的に実施

5 ライフサイクルを通じて考慮すべき事項等

①運用内容に係る情報共有の促進 費用対効果及びライフサイクルコストの管理の観点から、運用内容に係る関係部署間の情報共有を促進

②関連事業との整合性 基地内ネットワークの整備、各種指揮システム等の新設などの関連事業とのスケジュールの整合性を確保

表 LCCの見積条件

共通的事項	<ul style="list-style-type: none"> ・27年度から機体3機及び地上装置2台(27年度の取得(既契約)分を含む。)を取得し、運用期間を1機あたり20年として想定した。 ・為替レートは、120円/ドル(28年度支出官レート)を使用した。 ・物価変動は、考慮しない。 ・現時点で予定していない仕様変更及び性能向上等は、考慮しない。 	
	段階別	
	構想	実績を計上した。
	研究・開発	—
	量産・配備	米国政府からの提案価格等を見積った。
	運用・維持	米国政府からの提案価格及び自衛隊が保有する同種機器価格等を基に見積った。衛星及び地上通信役務については、通信種類に応じた国内基準を基に見積った。
	廃棄	自衛隊航空機の実績等を基に見積った。

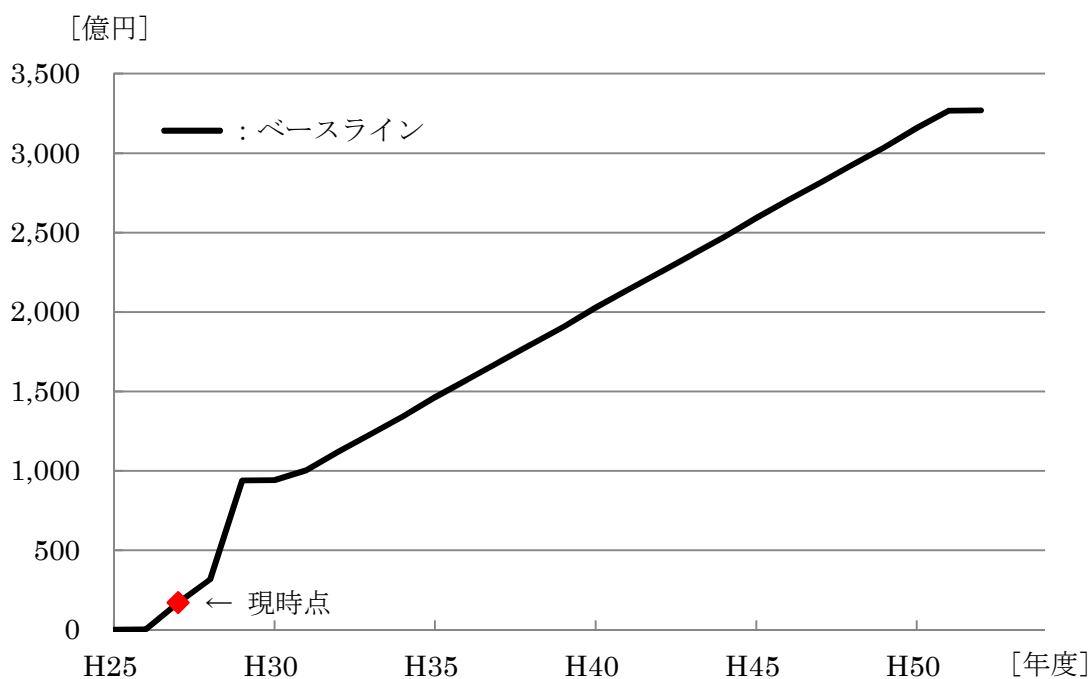


図 LCCのベースライン

表 CBS総括表

(単位：億円)

レベル1			レベル2		
区分	金額	比率	区分	金額	比率
構想段階 (H25～H27)	2	0.1%	構想検討	2	0.1%
研究・開発段階	—	—	—	—	—
量産・配備段階 (H27～H30年代)	543	16.6%	初度費	20	0.6%
			航空機	523	16.0%
運用・維持段階 (H20年代後半～H50年代)	2,722	83.3%	試験等	2	0.0%
			補用品	127	3.9%
			修理役務	218	6.7%
			部隊整備(役務)	852	26.1%
			改修	31	1.0%
			整備用器材	18	0.5%
			支援器材	743	22.7%
			施設	136	4.1%
			教育・訓練	15	0.4%
			燃料費等	31	1.0%
廃棄段階 (H50年代以降)	1	0.0%	航空機	1	0.0%
			施設	(*)	—
合計	3,269	100.0%	—	3,269	100.0%

注1：CBS (Cost Breakdown Structure) とは、ライフサイクルコストを階層に区分し、構造化したコスト構成表をいう。なお、表中において、レベル1はライフサイクルの段階別の区分による一次階層、レベル2は経費発生の目的別又は形態別の区分による二次階層を示す。

注2：計数については、四捨五入によっているので、計と符合しないことがある。

注3：金額は、現時点における一定の前提の下の見積りであり、今後、変更があり得る。

注4：地上装置の経費は、量産・配備段階の航空機の区分に含まれる。

注5：今後の性能向上の経費については、価格、仕様が未確定であるものは含まれない。

注6：*について、現時点において見積りが困難であるため、計上していない。

取得戦略計画の概要
(水陸両用車)

1 取得プログラムの目的

島嶼部への侵攻があった場合、速やかに海上艦艇から部隊を投入し、上陸・奪回・確保するための水陸両用作戦能力の獲得に資すること

2 取得プログラムの範囲

(1) 取得プログラムの方針

①海上から島嶼等に部隊を上陸させるための水陸両用車の速やかな取得・維持管理の実施、②この際、補給整備基盤及び教育訓練基盤も含めて整備

(2) 取得プログラムの目標

①教育訓練に必要な器材、教育制度の整備による運用や整備等の教育の実施、②部隊における補給整備に必要な工場等及び高段階整備に必要な部外力の整備

(3) 取得の方針

①平成30年度までに52両を整備、②一般輸入による調達、③日本仕様化のための改修を実施

3 ライフサイクルコスト (LCC)

949億円(弾薬を除く)(詳細は付紙を参照)

4 取得マネジメント

スケジュール、コスト及び構成(形態)の各管理において、リスクの管理を重点的に実施

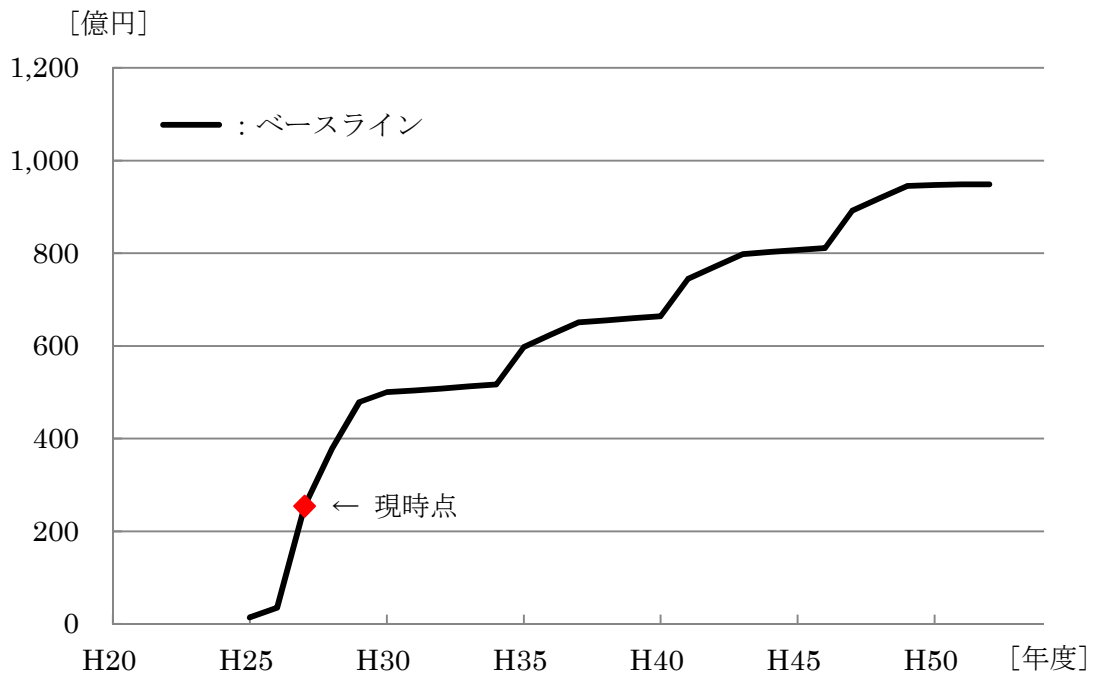
5 ライフサイクルを通じて考慮すべき事項等

①技術動向把握 安全保障環境の変化へ対応するため、米国と緊密に連携し、情報交換を行うとともに、国内防衛産業・技術基盤の動向を把握

②外注整備の国内実施の追求 国内企業に外注整備を実施させるための調整を米国と実施、整備の細部実施要領について検討

表 LCCの見積条件

段階別	共通的事項	<ul style="list-style-type: none"> ・27年度から52両(27年度の取得(既契約)分30両を含む。)を取得し、運用期間を1両あたり約20年として想定した。 ・為替レートは、120円/ドル(28年度支出官レート)を使用した。 ・物価変動は、考慮しない。 ・現時点で予定していない仕様変更及び性能向上等は、考慮しない。
	構想	実績を計上した。
	研究・開発	参考品の契約実績を基に見積った。
	量産・配備	27年度の水陸両用車(AAV7RAM/RS)の契約実績を基に見積った。
	運用・維持	補用品及び修理役務について、砲塔部は87式偵察警戒車、車体部は89式装甲戦闘車及びMLRSの実績等を基に見積った。
廃棄	74式戦車の実績等を基に見積った。	



注：現時点矢印先の菱形は、27年度までの実コスト等の総計を示す。

図 LCCのベースライン

表 CBS総括表

(単位：億円)

レベル1			レベル2		
区分	金額	比率	区分	金額	比率
構想段階	0	0.0%	構想検討	0	0.0%
研究・開発段階 (H25～H20年代後半)	59	6.2%	試作品費	43	4.6%
			実用試験	16	1.6%
量産・配備段階 (H27～H30年代)	352	37.2%	陸上車両	352	37.2%
運用・維持段階 (H30年代～H50年代)	537 (*1)	56.6%	補用品	87	9.2%
			修理役務	350	36.9%
			改修	67	7.0%
			整備用器材	10	1.0%
			弾薬等	0 (*1)	0.0%
			支援器材	0	0.0%
			施設	3	0.4%
			教育・訓練	6 (*1)	0.6%
			燃料費等	2	0.2%
			技術支援費	11	1.1%
その他	1	0.1%			
廃棄段階 (H50年代以降)	0	0.0%	陸上車両	0	0.0%
			施設	(*2)	—
合計	949	100.0%	—	949	100.0%

注1：CBS（Cost Breakdown Structure）とは、ライフサイクルコストを階層に区分し、構造化したコスト構成表をいう。なお、表中において、レベル1はライフサイクルの段階別の区分による一次階層、レベル2は経費発生の目的別又は形態別の区分による二次階層を示す。

注2：計数については、四捨五入によっているので、計と符合しないことがある。

注3：金額は、現時点における一定の前提の下の見積りであり、今後、変更があり得る。

注4：*1について、弾薬の経費を含まない（弾薬の経費から保有数量が推定される懸念があるため公表しない）。

注5：*2について、現時点において見積りが困難であるため、計上していない。

取得戦略計画の概要
(新艦艇)

1 取得プログラムの目的

常続監視や対潜戦等の各種作戦の効果的な遂行による周辺海域の防衛や海上交通の安全確保及び国際平和協力活動等の機動的な実施に資すること

2 取得プログラムの範囲

(1) 取得プログラムの方針

各状況下における多様な任務への対応能力の向上と船体のコンパクト化及び省人化を両立させた新たな護衛艦（新艦艇）を所要数取得

(2) 取得プログラムの目標

①情報収集、警戒監視、哨戒、沿岸防備、対機雷戦等の多様な任務の実施、②船体のコンパクト化及び省人化、③長期的な運用を見据えた防衛生産・技術基盤の維持、④整備、補給などを効率的・効果的に実施するための態勢の構築

(3) 取得の方針

①複数の国内建造基盤の活用、②新艦艇に必要な機能の確保と船体のコンパクト化及び省人化を両立させるため、適切な形態管理を実施

3 ライフサイクルコスト（LCC）

構想段階では、未確定要素が多いため、LCCを定めない。

4 取得マネジメント

スケジュール、コスト及び構成（形態）の各管理において、リスクの管理を重点的に実施

5 ライフサイクルを通じて考慮すべき事項等

①設計の検討 新艦艇の任務の実施に必要な機能の確保と船体のコンパクト化及び省人化を両立させた護衛艦の整備を実現するための設計の検討

②スケジュールの整合性 搭載装備品の研究開発スケジュールと建造スケジュールとの整合性の確保

③1番艦建造能力の維持 防衛生産・技術基盤の維持方法の検討

④将来拡張性の検討 安全保障環境の変化への対応のための拡張性、近代化容易性の考慮

⑤定期的な装備品リフレッシュ 船価低減と搭載装備品の陳腐化防止のためCOTS品（民生品）の採用等

取得戦略計画の概要
(陸自UH-X)

1 取得プログラムの目的

陸上自衛隊のUH-1Jヘリコプターの後継として、島嶼侵攻事態、ゲリラ・コマンドウ攻撃事態等、各種事態における空中機動、航空輸送、患者の後送等の戦闘支援、大規模震災における人命救助、住民の避難、国際平和協力活動等における支援物資空輸等幅広い任務所要を満たす航空輸送能力の確保に資すること

2 取得プログラムの範囲

(1) 取得プログラムの方針

①現有装備UH-1Jの後継として、新多用途ヘリコプター(UH-X)を取得、②効率的な開発を進める観点及び防衛生産・技術基盤の維持の観点から、国内企業と海外企業が共同で行う民間機の開発と並行して実施、③②により、防衛省が負担すべき開発費及び量産・維持経費の抑制を図るとともに、部品枯渇を予防

(2) 取得プログラムの目標

①要求性能を満足するUH-Xを開発、②UH-1Jの減勢に対応した部隊配備、③UH-Xと共通プラットフォームを持つ民間機とのスケールメリットを最大限活用

(3) 取得の方針

①国内企業と海外共同企業が共同で実施する民間機の開発と並行して実施、②防衛省専用部分の開発、③国内製造拠点において量産機を製造

3 ライフサイクルコスト(LCC)

3,993億円(詳細は付紙を参照)

4 取得マネジメント

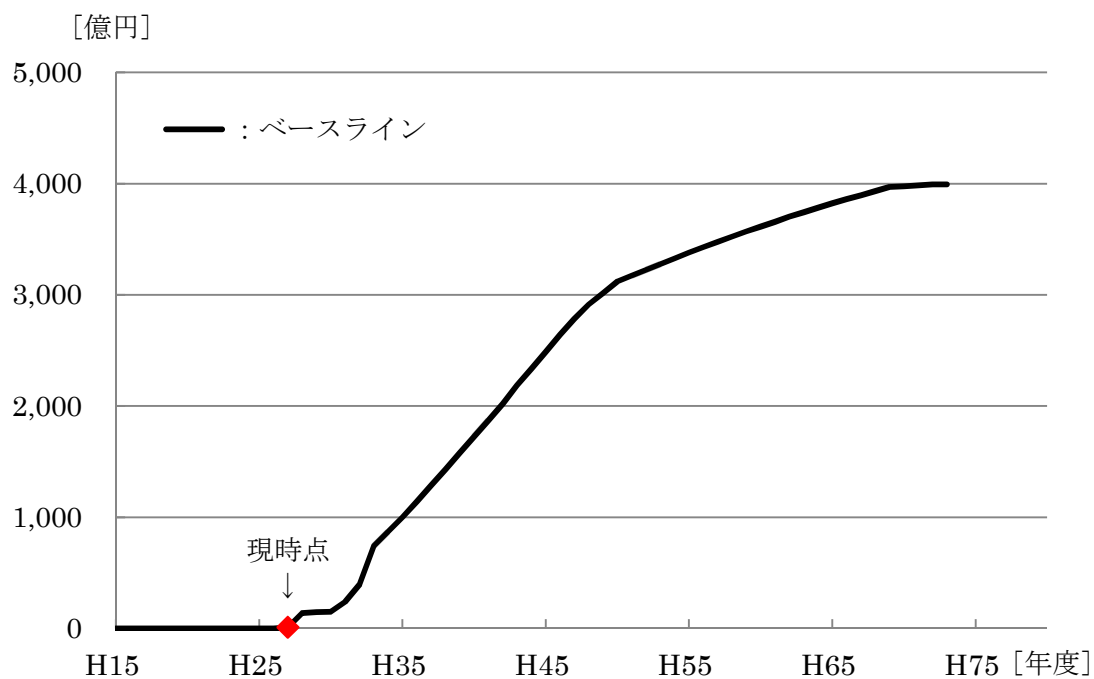
スケジュール、コスト及び構成(形態)の各管理において、リスクの管理を重点的に実施

5 ライフサイクルを通じて考慮すべき事項等

①量産単価の維持 民間機販売との相乗効果を活かした量産単価の抑制
②効率的な補給整備 効率的な補給整備に向けた検討、その際、UH-Xと共通のプラットフォームを持つ民間機とのスケールメリットを最大限活用できるよう配慮

表 LCCの見積条件

共通的事項	<ul style="list-style-type: none"> ・31年度から150機を取得し、運用期間を1機あたり20年として想定した。 ・為替レートは、120円/ドル(28年度支出官レート)を使用した。 ・物価変動は、考慮しない。 ・現時点で予定していない仕様変更及び性能向上等は、考慮しない。 	
	構想	実績を計上した。
	研究・開発	企業からの提案書等を見積った。
	量産・配備	
	運用・維持	
段階別	廃棄	自衛隊航空機の実績等を見積った。



注：現時点矢印先の菱形は、27年度までの実コスト等の総計を示す。

図 LCCのベースライン

表 CBS総括表

(単位：億円)

レベル1			レベル2		
区分	金額	比率	区分	金額	比率
構想段階 (H15～H26)	0	0.0%	構想検討	0	0.0%
研究・開発段階 (H27～H30年代)	148	3.7%	試作品費	139	3.5%
			技術試験	8	0.2%
			実用試験	1	0.0%
量産・配備段階 (H30年代～H50年代)	2,044	51.2%	初度費	48	1.2%
			航空機	1,996	50.0%
運用・維持段階 (H30年代～H70年代)	1,794	44.9%	試験等	(*)	—
			補用品	753	18.9%
			修理役務	677	17.0%
			部隊整備(役務)	(*)	—
			改修	(*)	—
			整備用器材	11	0.3%
			支援器材	(*)	—
			施設	(*)	—
			教育・訓練	14	0.3%
			燃料費等	241	6.0%
			技術支援費	24	0.6%
その他	74	1.8%			
廃棄段階 (H50年代以降)	7	0.2%	航空機	7	0.2%
			施設	(*)	—
合計	3,993	100.0%	—	3,993	100.0%

注1：CBS (Cost Breakdown Structure) とは、ライフサイクルコストを階層に区分し、構造化したコスト構成表をいう。なお、表中において、レベル1はライフサイクルの段階別の区分による一次階層、レベル2は経費発生の目的別又は形態別の区分による二次階層を示す。

注2：計数については、四捨五入によっているので、計と符合しないことがある。

注3：金額は、現時点における一定の前提の下の見積りであり、今後、変更があり得る。

注4：*について、現時点において見積りが困難であるため、計上していない。

取得戦略計画の概要
(オスプレイ (ティルト・ローター機))

1 取得プログラムの目的

島嶼部に対する攻撃への対応を念頭に、迅速かつ大規模な輸送・展開能力を確保し、実効的な対処能力の向上を図るため、CH-47JAの輸送能力を巡航速度や航続距離等の観点から補完・強化する航空輸送能力の確保に資すること

2 取得プログラムの範囲

(1) 取得プログラムの方針

本土及び艦艇等から離陸、長距離洋上飛行を行い、迅速に部隊を展開する能力を持つティルト・ローター機 (V-22オスプレイ) を17機取得

(2) 取得プログラムの目標

運動性能、高々度機動性等の機能・性能を満足する機体として選定されたティルト・ローター機 (V-22オスプレイ) を取得

(3) 取得の方針

①FMSにより取得、②陸自仕様化改修

3 ライフサイクルコスト (LCC)

7,089億円 (詳細は付紙を参照)

4 取得マネジメント

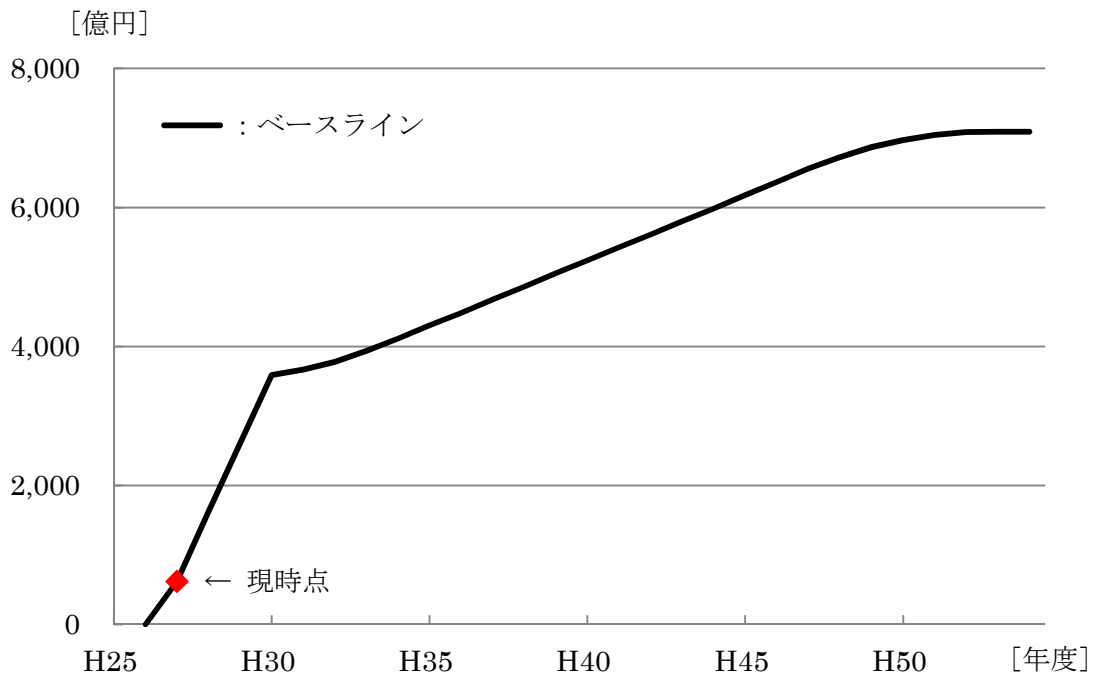
スケジュール、コスト及び構成 (形態) の各管理において、リスクの管理を重点的に実施

5 ライフサイクルを通じて考慮すべき事項等

整備における効率性の確保 木更津駐屯地における日米共通整備基盤 (定期機体整備) の整備

表 LCCの見積条件

段階別	共通的事項	<ul style="list-style-type: none"> ・27年度から17機(27年度の取得(既契約)分5機を含む。)を取得し、運用期間を1機あたり20年として想定した。 ・為替レートは、120円/ドル(28年度支出官レート)を使用した。 ・物価変動は、考慮しない。 ・現時点で予定していない仕様変更及び性能向上等は、考慮しない。
	構想	実績を計上した。
	研究・開発	過去の類似試験実績を基に見積った。
	量産・配備	米国政府からの提案資料等を基に見積った。
	運用・維持	
廃棄	自衛隊航空機の実績等を基に見積った。	



注：現時点矢印先の菱形は、27年度までの実コスト等の総計を示す。

図 LCCのベースライン

表 CBS総括表

(単位：億円)

レベル1			レベル2		
区分	金額	比率	区分	金額	比率
構想段階 (H26)	1	0.0%	構想検討	1	0.0%
研究・開発段階 (H26～H30年代)	3	0.0%	官給用装備品	1	0.0%
			実用試験	2	0.0%
量産・配備段階 (H27～H30年代)	2,347	33.1%	初度費	505	7.1%
			航空機	1,842	26.0%
運用・維持段階 (H27～H50年代)	4,738	66.8%	試験等	117	1.7%
			補用品	1,547	21.8%
			修理役務	1,796	25.3%
			部隊整備(役務)	(*)	—
			整備用器材	97	1.4%
			施設	(*)	—
			教育・訓練	158	2.2%
			燃料費等	178	2.5%
			技術支援費	762	10.8%
その他	82	1.2%			
廃棄段階 (H40年代以降)	0	0.0%	航空機	0	0.0%
			施設	(*)	—
合計	7,089	100.0%	—	7,089	100.0%

注1：CBS (Cost Breakdown Structure) とは、ライフサイクルコストを階層に区分し、構造化したコスト構成表をいう。なお、表中において、レベル1はライフサイクルの段階別の区分による一次階層、レベル2は経費発生の目的別又は形態別の区分による二次階層を示す。

注2：計数については、四捨五入によっているので、計と符合しないことがある。

注3：金額は、現時点における一定の前提の下の見積りであり、今後、変更があり得る。

注4：*について、現時点において見積りが困難であるため、計上していない。

取得戦略計画の概要
(SH-60K能力向上型)

1 取得プログラムの目的

我が国周辺を取り巻く厳しい安全保障環境を踏まえ、我が国周辺の海域における常続監視や対潜戦等の各種作戦を艦艇と一体となって効果的に実施するために必要な能力の確保に資すること

2 取得プログラムの範囲

(1) 取得プログラムの方針

①SH-60K能力向上型の取得に向けた適切な管理、②防衛生産・技術基盤の維持・強化に留意

(2) 取得プログラムの目標

①SH-60K能力向上型を所要数取得、②生産や技術的な検討は、主として国内で対応

(3) 取得の方針

①SH-60K能力向上型を国内開発、製造、②搭載装備品等の研究開発は、主として国内技術基盤を活用、③後方支援は、主として国内に基盤を確保

3 ライフサイクルコスト (LCC)

10,020億円 (詳細は付紙を参照)

4 取得マネジメント

スケジュール、コスト及び構成 (形態) の各管理において、リスクの管理を重点的に実施

5 ライフサイクルを通じて考慮すべき事項等

①コストの抑制 COTS (民生品) の活用、搭載装備品の仕様共通化等によるコスト抑制

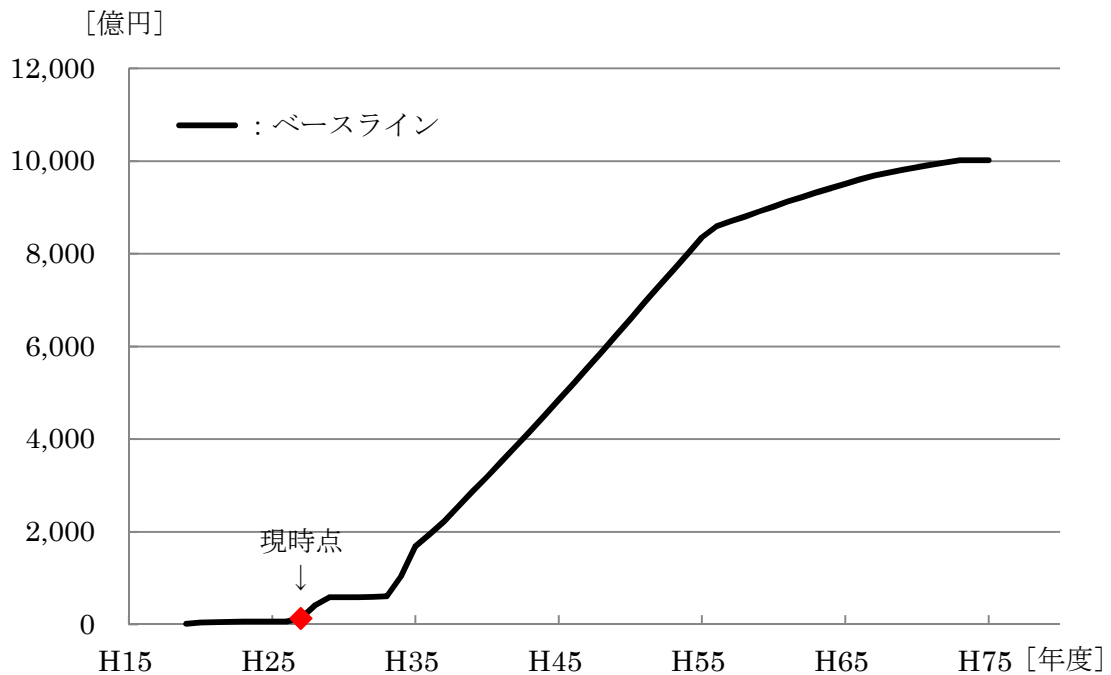
②形態管理 航空機、艦艇システム及び地上システムとの整合を図った形態管理

③装備品の継続的な能力向上 運用ニーズを適時適切に反映できる態勢の強化

④教訓の収集 将来の取得プログラムの検討に資する教訓等の収集・整理

表 LCCの見積条件

共通的事項	<ul style="list-style-type: none"> ・34年度から約90機を取得し、運用期間を1機あたり15年として想定した。 ・為替レートは、120円/ドル(28年度支出官レート)を使用した。 ・物価変動は、考慮しない。 ・現時点で予定していない仕様変更及び性能向上等は、考慮しない。 	
	段階別	
	構想	実績を計上した。
	研究・開発	契約実績等を基に見積った。
	量産・配備	SH-60Kの実績等を基に見積った。
	運用・維持	
	廃棄	—



注：現時点矢印先の菱形は、27年度までの実コスト等の総計を示す。

図 LCCのベースライン

表 CBS総括表

(単位：億円)

レベル1			レベル2		
区分	金額	比率	区分	金額	比率
構想段階 (H18～H25)	1	0.0%	構想検討	1	0.0%
研究・開発段階 (H19～H30年代)	627	6.3%	技術研究	61	0.6%
			試作品費	486	4.9%
			官給用装備品	39	0.4%
			技術試験	41	0.4%
			実用試験	(*)	—
			試験設備	(*)	—
量産・配備段階 (H30年代～H50年代)	5,153	51.4%	初度費	138	1.4%
			航空機	5,015	50.0%
運用・維持段階 (H30年代～H70年代)	4,239	42.3%	試験等	(*)	—
			補用品	2,193	21.9%
			修理役務	1,021	10.2%
			部隊整備(役務)	(*)	—
			整備用器材	346	3.5%
			支援器材	28	0.3%
			施設	(*)	—
			教育・訓練	274	2.7%
			燃料費等	360	3.6%
技術支援費	16	0.2%			
廃棄段階 (H50年代以降)	0	0.0%	航空機	(*)	—
			施設	(*)	—
合計	10,020	100.0%	—	10,020	100.0%

注1：CBS (Cost Breakdown Structure) とは、ライフサイクルコストを階層に区分し、構造化したコスト構成表をいう。なお、表中において、レベル1はライフサイクルの段階別の区分による一次階層、レベル2は経費発生の目的別又は形態別の区分による二次階層を示す。

注2：計数については、四捨五入によっているので、計と符合しないことがある。

注3：金額は、現時点における一定の前提の下の見積りであり、今後、変更があり得る。

注4：*について、現時点において見積りが困難であるため、計上していない。

取得戦略計画の概要

(P-1)

1 取得プログラムの目的

我が国周辺を取り巻く厳しい安全保障環境を踏まえ、我が国周辺海域における常続監視や対潜戦等の各種作戦を効果的に実施するために必要な能力の確保に資すること

2 取得プログラムの範囲

(1) 取得プログラムの方針

①固定翼哨戒機P-1の取得に向けた適切な管理、②防衛生産・技術基盤の維持・強化に留意

(2) 取得プログラムの目標

①P-1を所要数取得、②生産や技術的な検討は、主として国内で対応

(3) 取得の方針

①P-1を国内製造、②搭載装備品等の研究開発は、主として国内技術基盤を活用、③後方支援は、主として国内に基盤を確保

3 ライフサイクルコスト (LCC)

32,182億円(詳細は付紙を参照)

4 取得マネジメント

スケジュール、コスト及び構成(形態)の各管理において、リスクの管理を重点的に実施

5 ライフサイクルを通じて考慮すべき事項等

①コストの抑制 整備間隔等の見直し等によるコスト抑制

②形態管理 航空機と地上システム(テストサイト、海上航空作戦指揮統制システム)等との整合を図った形態管理

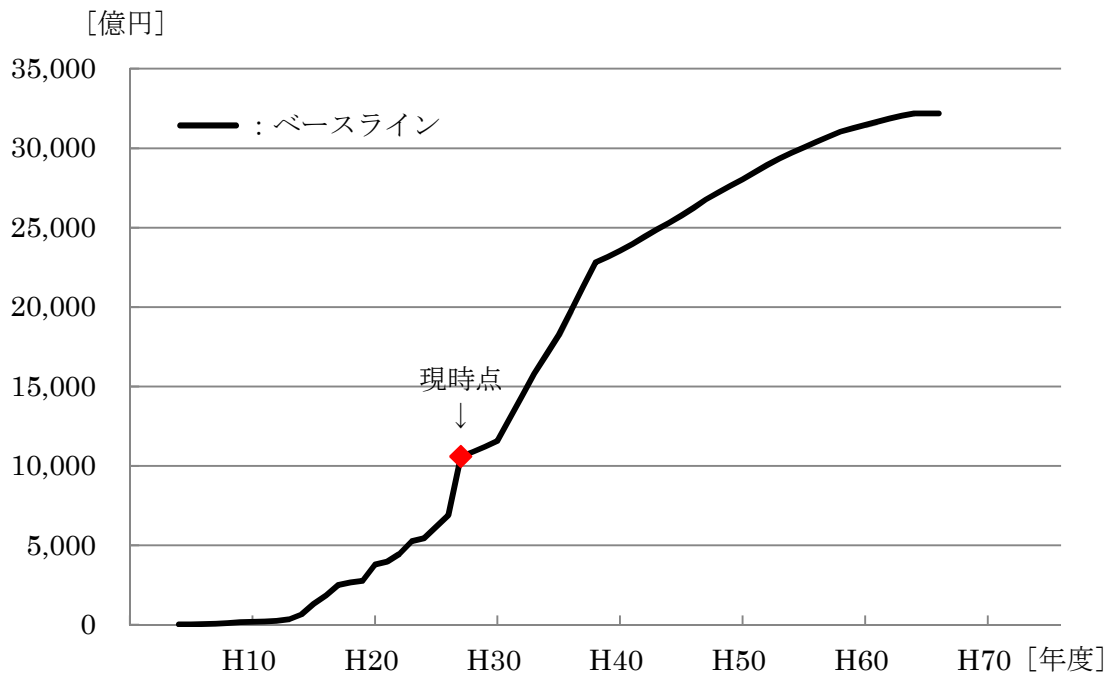
③装備品の継続的な能力向上 対潜戦等における優位性を確保するためのミッションシステム等の継続的な能力向上

④教訓の収集 将来の取得プログラムの検討に資する教訓等の収集・整理

⑤海外移転 安全保障上の重要性及び個別案件の実現可能性等を慎重に判断しつつ海外移転を検討

表 LCCの見積条件

共通的事項	<ul style="list-style-type: none"> ・20年度から約70機(27年度までの取得(既契約)分34機を含む。)を取得し、運用期間を1機あたり23年として想定した。 ・為替レートは、120円/ドル(28年度支出官レート)を使用した。 ・物価変動は、考慮しない。 ・現時点で予定していない仕様変更及び性能向上等は、考慮しない。 ・C-2との共有部分の経費(研究開発費)は1/2とした。 	
	構想	実績を計上した。
	研究・開発	実績等を基に見積った。
	量産・配備	
	運用・維持	
廃棄	企業からの資料を基に見積った。	



注：現時点矢印先の菱形は、27年度までの実コスト等の総計を示す。

図 LCCのベースライン

表 CBS総括表

(単位：億円)

レベル1			レベル2		
区分	金額	比率	区分	金額	比率
構想段階 (H3～H20)	0	0.0%	構想検討	0	0.0%
研究・開発段階 (H4～H24)	3,101	9.6%	技術研究	553	1.7%
			試作品費	1,866	5.8%
			官給用装備品	116	0.4%
			技術試験	505	1.6%
			実用試験	8	0.0%
			試験設備	53	0.2%
量産・配備段階 (H20～H30年代)	13,542	42.1%	初度費	444	1.4%
			航空機	13,098	40.7%
運用・維持段階 (H13～H60年代)	15,538	48.3%	試験等	2	0.0%
			補用品	4,475	13.9%
			修理役務	4,105	12.8%
			部隊整備(役務)	(*)	—
			改修	162	0.5%
			整備用器材	207	0.6%
			弾薬等	(*)	—
			支援器材	493	1.5%
			施設	241	0.7%
			教育・訓練	557	1.7%
			燃料費等	4,466	13.9%
技術支援費	831	2.6%			
廃棄段階 (H40年代以降)	0	0.0%	航空機	0	0.0%
			施設	(*)	—
合計	32,182	100.0%	—	32,182	100.0%

注1：CBS(Cost Breakdown Structure)とは、ライフサイクルコストを階層に区分し、構造化したコスト構成表をいう。なお、表中において、レベル1はライフサイクルの段階別の区分による一次階層、レベル2は経費発生の目的別又は形態別の区分による二次階層を示す。

注2：計数については、四捨五入によっているので、計と符合しないことがある。

注3：金額は、現時点における一定の前提の下の見積りであり、今後、変更があり得る。

注4：*について、現時点において見積りが困難であるため、計上していない。

取得戦略計画の概要

(C-2)

1 取得プログラムの目的

各種事態における部隊等の機動展開や国際平和協力活動等を効果的に実施し得る、航空輸送能力の確保に資すること

2 取得プログラムの範囲

(1) 取得プログラムの方針

迅速かつ大規模な輸送・展開能力を確保し、実効的な対処能力の向上を図るため、C-1等の後継機としてC-2を整備

(2) 取得プログラムの目標

①迅速かつ大規模な輸送・展開能力を保有するC-2を開発、②開発を着実に実施して速やかに部隊配備

(3) 取得の方針

①開発による取得、②機体は国内製造会社で製造、エンジンは一般輸入により調達

3 ライフサイクルコスト (LCC)

19,326億円(詳細は付紙を参照)

4 取得マネジメント

スケジュール、コスト及び構成(形態)の各管理において、リスクの管理を重点的に実施

5 ライフサイクルを通じて考慮すべき事項等

①開発の実施 静強度試験をはじめとする開発の着実な実施

②維持整備 部品枯渇の状況を把握し、技術変更等を効率的に実施

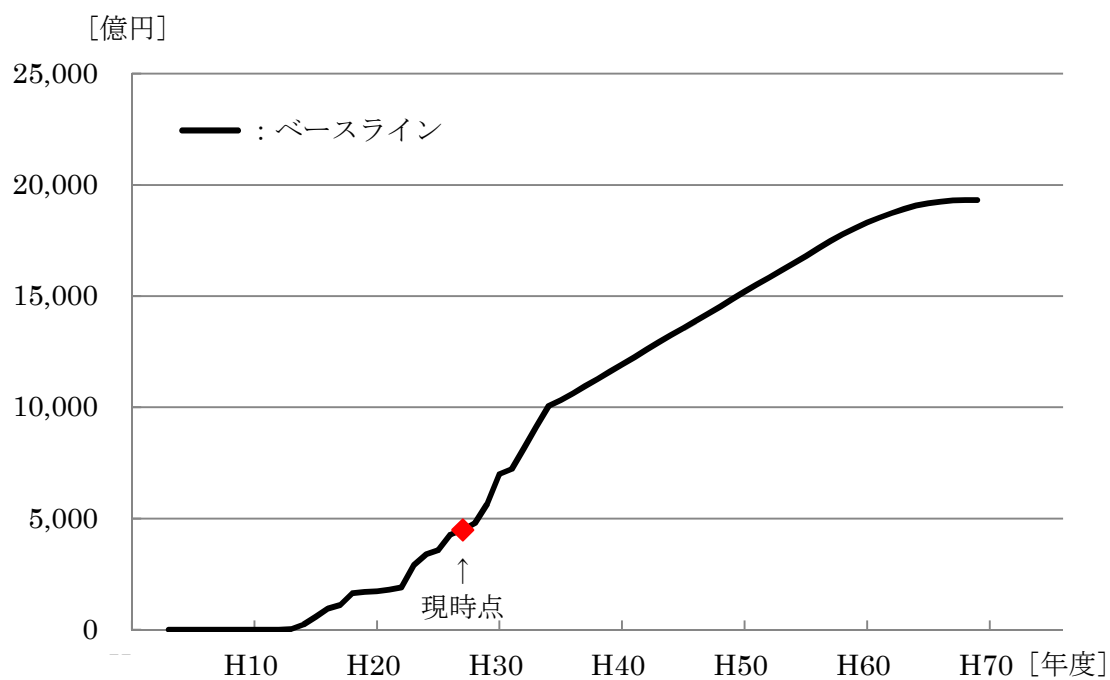
③技術改善 部隊のニーズを的確に把握し、技術改善等を実施

④海外移転 安全保障上の重要性及び個別案件の実現可能性等を踏まえ海外移転を推進

⑤教訓の収集 将来の取得プログラムの検討に資するため、本開発等で得た教訓等の収集

表 LCCの見積条件

共通的事項	<ul style="list-style-type: none"> ・23年度から約30機(27年度までの取得(既契約)分8機を含む。)を取得し、運用期間を1機あたり約30年として想定した。 ・為替レートは、120円/ドル(28年度支出官レート)を使用した。 ・物価変動は、考慮しない。 ・現時点で予定していない仕様変更及び性能向上等は、考慮しない。 ・P-1との共有部分の経費(研究開発費)は1/2とした。 	
	構想	実績を計上した。
	研究・開発	契約実績等を基に見積った。
	量産・配備	
	運用・維持	C-1の実績等を基に見積った。
廃棄		



注：現時点矢印先の菱形は、27年度までの実コスト等の総計を示す。

図 LCCのベースライン

表 CBS総括表

(単位：億円)

レベル1			レベル2		
区分	金額	比率	区分	金額	比率
構想段階 (H3～H12)	0	0.0%	構想検討	0	0.0%
研究・開発段階 (H5～H20年代後半)	2,498	12.9%	技術研究	5	0.0%
			試作品費	1,577	8.2%
			技術試験	835	4.3%
			実用試験	5	0.0%
			試験設備	77	0.4%
量産・配備段階 (H23～H30年代)	4,891	25.3%	初度費	290	1.5%
			航空機	4,601	23.8%
運用・維持段階 (H23～H60年代)	11,936	61.8%	試験等	163	0.8%
			補用品	4,193	21.7%
			修理役務	3,076	15.9%
			部隊整備(役務)	(*)	—
			改修	4	0.0%
			整備用器材	374	1.9%
			支援器材	31	0.2%
			施設	306	1.6%
			教育・訓練	166	0.9%
			燃料費等	2,992	15.5%
			技術支援費	622	3.2%
			その他	8	0.0%
廃棄段階 (H50年代以降)	0	0.0%	航空機	0	0.0%
			施設	(*)	—
合計	19,326	100.0%	—	19,326	100.0%

注1：CBS (Cost Breakdown Structure) とは、ライフサイクルコストを階層に区分し、構造化したコスト構成表をいう。なお、表中において、レベル1はライフサイクルの段階別の区分による一次階層、レベル2は経費発生の目的別又は形態別の区分による二次階層を示す。

注2：計数については、四捨五入によっているので、計と符合しないことがある。

注3：金額は、現時点における一定の前提の下の見積りであり、今後、変更があり得る。

注4：*について、現時点において見積りが困難であるため、計上していない。

取得戦略計画の概要
(F-35A)

1 取得プログラムの目的

F-4の後継機であるF-35Aの導入に当たり、各種整備計画、経費、技術的
事項等を一元的にまとめ、着実かつ効率的にF-35Aを取得することで、各種事
態における実効的な抑止並びに対処の前提となる航空優勢の確実な獲得及び維持
に資すること

2 取得プログラムの範囲

(1) 取得プログラムの方針

①平成25年度以降は国内企業が製造に参画した機体を取得、②新たな後方支
援システムであるALGSを導入、③国内に完結した教育・訓練基盤並びに機体
及びエンジンの重整備が可能な態勢を構築

(2) 取得プログラムの目標

①運用要求、機能・性能を満たした戦闘機としてF-35Aを42機取得、②
運用及び整備に必要な施設等を整備し、運用態勢を確立、③国内における教育訓
練態勢を確立

(3) 取得の方針

①国内企業が製造に参画した上で機体を取得（平成24年度取得分4機を除
く）、②FMSにより取得

3 ライフサイクルコスト（LCC）

22, 287億円（詳細は付紙を参照）

4 取得マネジメント

スケジュール、コスト及び構成（形態）の各管理において、リスクの管理を重点
的に実施

5 ライフサイクルを通じて考慮すべき事項等

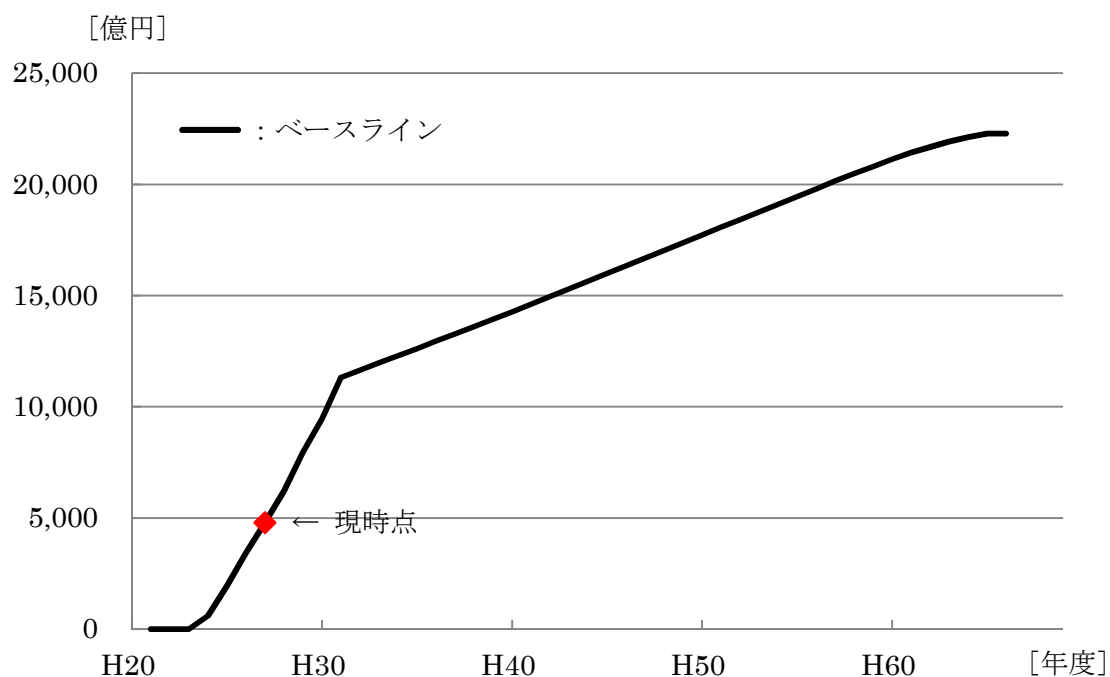
①量産単価の低減及び維持費の透明性確保 他国向け部品製造等による量産単
価の低減とALGS（後方支援システム）における価格の透明性確保

②維持整備 リージョナルデポを含む国内整備基盤の設置

③代替案分析 独自改修及び国産弾搭載等について必要な事項を検討

表 LCCの見積条件

共通的事項	<ul style="list-style-type: none"> ・24年度から42機(27年度までの取得(既契約)分16機(24年度は完成機(FMS)輸入4機、25年度以降は国内FACO機)を含む。)を取得し、運用期間を1機あたり30年として想定した。 ・為替レートは、120円/ドル(28年度支出官レート)を使用した。 ・物価変動は、考慮しない。 ・現時点で予定していない仕様変更及び性能向上等は、考慮しない。 ・国内FACO機等における国内企業の参画範囲は、現状(27年度時点)のままとした。 	
	段階別	
	構想	実績を計上した。
	研究・開発	—
	量産・配備	契約実績等を基に見積った。
	運用・維持	契約実績及び米国政府からの資料等を基に見積った。なお、国内企業参画の拡大等に要した経費は、量産・配備段階に計上した。
	廃棄	—



注：現時点矢印先の菱形は、27年度までの実コスト等の総計を示す。

図 LCCのベースライン

表 CBS総括表

(単位：億円)

レベル1			レベル2		
区分	金額	比率	区分	金額	比率
構想段階 (H21～H23)	6	0.0%	構想検討	6	0.0%
研究・開発段階	—	—	—	—	—
量産・配備段階 (H24～H30年代)	8,278	37.1%	初度費	1,465	6.6%
			航空機	6,813	30.6%
運用・維持段階 (H24～H60年代)	14,003	62.8%	試験等	4	0.0%
			部隊整備(役務)	(*)	—
			施設	107	0.5%
			教育・訓練	444	2.0%
			燃料費等	1,697	7.6%
			技術支援費	3,464	15.5%
			PBL	7,416	33.3%
廃棄段階 (H60年代以降)	0	0.0%	航空機	(*)	—
			施設	(*)	—
合計	22,287	100.0%	—	22,287	100.0%

注1：CBS (Cost Breakdown Structure) とは、ライフサイクルコストを階層に区分し、構造化したコスト構成表をいう。なお、表中において、レベル1はライフサイクルの段階別の区分による一次階層、レベル2は経費発生の目的別又は形態別の区分による二次階層を示す。

注2：計数については、四捨五入によっているので、計と符合しないことがある。

注3：金額は、現時点における一定の前提の下の見積りであり、今後、変更があり得る。

注4：*について、現時点において見積りが困難であるため、計上していない。

取得戦略計画の概要
(将来戦闘機)

1 取得プログラムの目的

F-2の退役が始まると想定される2030年代以降、我が国の上空及び周辺空域での航空優勢の確保とともに、各種航空作戦の遂行に必要な能力の確保をもって、我が国に対する侵攻への実効的な抑止力及び対処力に資すること

2 取得プログラムの範囲

(1) 取得プログラムの方針

①F-2後継機としての位置づけ、②新たな発想と対応する新技術の適用、③長期にわたる持続的かつ安定的な能力の獲得、④我が国の技術の活用

(2) 取得プログラムの目標

将来戦闘機に求められる能力などの要求事項は、ライフサイクルの次の段階への移行管理を実施するまでに定めるものと想定する

(3) 取得の方針

①国際共同開発の可能性も含め実証研究を含む戦略的な検討を推進、②平成30年度までに開発に係る判断など必要な措置を講ずるための検討を実施、③取得の方法の選択について、我が国にとって最適な選択肢(国内開発、国際共同開発、輸入・ライセンス国産)を追求

3 ライフサイクルコスト(LCC)

構想段階では、未確定要素が多いため、LCCを定めない。

4 取得マネジメント

スケジュール、コスト及び構成(形態)の各管理において、リスクの管理を重点的に実施

5 ライフサイクルを通じて考慮すべき事項等

①関連技術研究の着実な推進 X-2をはじめとする「将来の戦闘機に関する研究開発ビジョン」に基づく関連技術研究の着実な推進

②最適な選択肢を追求するための諸外国との交渉 国際共同開発等、最適な選択肢を追求するための諸外国との戦略的交渉や情報収集

③長期的に有効な運用構想・要求性能の策定 長期的に有効な運用構想・要求性能の策定のための検討の深化や代替案分析の実施